



令和 7 年度

業 務 報 告 書

いわき市農業委員会

関係法令

◎ 食料・農業・農村基本法（平成11年7月16日 法律第106号）

5つの基本理念

- 1 食料安全保障の確保
- 2 農業の持続的な発展
- 3 環境と調和のとれた食料システムの確立
- 4 多面的機能の発揮
- 5 農村の振興

◎ 農業委員会等に関する法律（昭和26年3月31日 法律第88号）

◎ 農地法（昭和27年7月15日 法律第229号）

○ 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年12月13日 法律第101号）

○ 農業経営基盤強化促進法（昭和55年5月28日 法律第65号）

○ 市民農園整備促進法（平成2年6月22日 法律第44号）

○ 土地改良法（昭和24年6月6日 法律第195号）

○ 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年7月1日 法律第58号）

○ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年6月16日 法律第72号）

◎ 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年12月4日 法律第127号）

いわき市農業委員会憲章

いわき市農業委員会は、農業・農村を守り、その健全な発展に寄与するため、法令遵守と高い倫理観を持ち、農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となって、以下の憲章を遵守することを誓います。

- 一、農業・農村の代表として、食料・農業・農村基本計画の実現に努め、市民の期待と信頼に応えます。
- 一、食料の自給率と自給力を維持・向上させるため、適正な農地行政に努め、優良農地の確保と効率利用を進めます。
- 一、農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めます。
- 一、認定農業者や新規参入者等の意欲ある担い手の育成・確保と経営支援を強化し、農業・農村の持続的発展に努めます。
- 一、暮らしと経営に役立つ情報の収集・提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします。

平成30年6月20日制定

目 次

| | |
|--|---------|
| ◇ いわき市農業委員会の沿革 | 1 頁 |
| ◇ 令和7年度いわき市農業委員会組織図 | 2～6 頁 |
| ◇ 業務報告（総括） | 7～14 頁 |
| ◇ 会務報告 | 15～36 頁 |
| ◇ 資料編 | 37～54 頁 |
| 1. 令和7年度農地移動総括表 | |
| 2. 農地法第3条の規定による許可取扱状況 | |
| 3. 農地法第3条の3の規定による届出 | |
| 4. 農地法第18条第1項の規定による許可及び同条第6項の規定による通知取扱状況 | |
| 5. 未墾地買受申込資格認定・土地改良事業参加資格者認定 | |
| 6. 現況確認証明願 | |
| 7. 農地法第4条・第5条の規定による転用許可状況 | |
| 8. 農地法第4条・第5条の許可不要の農地転用面積 | |
| 9. 農地法第4条・第5条の規定による転用状況（届出） | |
| 10. 農地中間管理機構の特例事業に係る所有権移転 | |
| 11. 利用権設定実績（新規） | |
| 12. 農地等の移動処理状況（地区別） | |
| 13. 農地等の移動処理状況（月別） | |
| 14. 農地等の移動処理状況（10年間の推移） | |
| 15. 諸証明交付等実績 | |
| ○ 令和8年農作業労働賃金標準額表 | |
| ○ いわき市農地賃借料情報 | |